

東京都の公立幼稚園 P T A が発足して50周年、 小学校・中学校・高等学校の P T A が発足して70周年を迎えます。

今年は、東京都の公立幼稚園 P T A が発足して50周年、小学校・中学校・高等学校の P T A が発足して70周年を迎え、P T A 活動にとって大きな節目の年になります。

この間、各 P T A は、学校教育の充実、青少年の健全育成や地域の教育環境の改善、また、社会教育関係団体として会員相互の学習を行うなど、着実な取組を進めてきました。

✓ P T A の歴史を振り返る～ P T A という新しい組織の誕生～

日本に、P T A という新しい組織が誕生したのは、第二次世界大戦直後になります。1946(昭和21)年、日本の教育の民主的改革を進めるために来日した米国教育使節団がまとめた報告書の中で、アメリカの成人教育に大きな役割を果たしている P T A 活動について触られています。その後、C I E (民間情報教育局[G H Q (連合国総司令部)の下部組織])が、当時の文部省(以下、「文部省」という。)に P T A の組織化を指導し、文部省は、P T A の健全な育成を促進するため、1947(昭和22)年3月に、「父母と先生の会—教育民主化への手引き—」という資料を各都道府県に配布し、P T A の設立を奨励しています。これをきっかけに、1947(昭和22)年から1948(昭和23)年にかけて全国的に P T A の結成が進んでいます。

✓ 東京都における P T A 活動の歩み

東京都でも、教育局(当時は、教育委員会法の成立以前のため教育委員会はなく、知事部局の教育局が教育行政を担当していた。)が、C I E の援助の下に1947(昭和22)年5月から翌年3月に至る間に、講演会等を開催する一方、文部省が作成した「父母と先生の会—教育民主化への手引き—」の配布などを通じて、P T A の趣旨の徹底と結成機運の醸成に努めています。また、1949(昭和24)年に社会教育法が制定されると、東京都教育委員会は、P T A を同法に基づく社会教育関係団体として、民主的な団体として発展するために、幹部研修会などの育成事業等を実施しています。これが、現在、委託事業として実施している「P T A リーダー研修会」(受託団体「東京都公立幼小中高 P T A 連絡協議会」)につながっています。

この頃には、都内の大部分の公立学校において、P T A が結成されており、各区市に P T A 協議会や連合会ができ、P T A の協議体としての活動が展開されていました。そして、P T A の全体的組織として、「東京都父母会と先生の連合会(小学校)」(後に、「東京都小学校 P T A 協議会」)、「東京都公立中学校 P T A 協議会」、「東京都公立高等学校 P T A 連合会」、1968(昭和43)年頃には、「東京都公立幼稚園 P T A 連絡協議会」が発足し、現在まで、校種ごとの特徴を生かした様々な活動が展開されています。



平成29年度東京都幼小中高 P T A リーダー合同研修会

✓ 70周年を機に見つめ直すこと…

1948(昭和23)年に、文部省が作成した「父母と先生の会委員会」の「P T A 参考規約」の目的の一つに「父母と教員と一般社会の協力を促進して、児童青少年の心身の健全な発達をはかる。」という記述が見られます。これを見ると、P T A は発足当初から学校・家庭・地域の連携・協力を進めていく団体であることがわかります。教育における「参加と協働」を最初に具現化しようとした団体は P T A であったのです。

東京都では、2017(平成29)年1月に策定した「東京都教育施策大綱～東京の輝く未来を創造する教育の実現に向けて～」において、重要事項の一つとして、「子供たちの学びを支える教師力・学校力の強化」を掲げ、学校と家庭、地域との連携・協働による教育を推進するとともに、地域住民が主体的に学校経営に参画する「地域とともにある学校」作りを進めています。

今正に、保護者と教師が協力して、子供たちの教育に当たる必要性がますます高まってきています。その具体的な協力・支援の方法や組織・運営の在り方などは、当然、その地域や学校等の実情に合わせ、多様で良いのかもしれませんが、要は、学校を支え、共に子供たちの教育を担う、時代の変化に対応した実効性のある組織等になっているかどうかの一つの鍵になるのではないのでしょうか。P T A 70周年を一つの節目として考えてみたいものです。